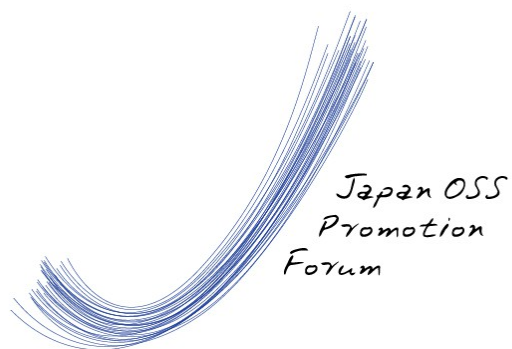


OSS のオフィスソフト活用事例集



2012/05/24

日本 OSS 推進フォーラム
クライアント部会オフィスのオープン化 TF

目次

1. はじめに.....	3
1.1 国際規格のドキュメント形式を採用した統合オフィスソフト製品が続々登場.....	3
1.1.1 オフィスドキュメントの国際規格.....	3
1.1.2 Microsoft Office の ODF への対応状況.....	4
1.1.3 LibreOffice と The Document Foundation.....	4
1.1.4 ODF に対応したクラウド型オフィスソフトの状況.....	5
1.2 国内外で利用が拡大する OSS のオフィスソフト.....	5
1.2.1 地方自治体への OpenOffice.org 導入事例が増加.....	5
1.2.2 初の LibreOffice の大規模導入事例.....	5
1.2.3 海外の OpenOffice.org/LibreOffice 導入事例.....	6
2. OSS のオフィスソフトの活用事例.....	7
2.1 自治体の活用事例（山形県）.....	7
2.1.1 導入の背景・経緯.....	7
2.1.2 導入内容.....	7
2.1.3 導入の効果.....	7
2.1.4 今後の展望.....	7
2.2 自治体の活用事例（大阪府交野市）.....	9
2.2.1 交野市のご紹介.....	9
2.2.2 導入の背景・経緯.....	9
2.2.3 導入時の課題と解決策.....	9
2.2.4 OpenDocument Format (ODF) を採用した背景.....	9
2.2.5 OpenOffice.org 導入後の効果.....	10
2.2.6 これからの取り組み.....	10
3. 付録.....	11
3.1 OpenOffice.org/LibreOffice サポート企業・団体（五十音順）.....	11
3.2 クライアント部会オフィスのオープン化タスクフォース・メンバー所属法人一覧.....	11

1. はじめに

日本 OSS 推進フォーラムクライアント部会オフィスのオープン化タスクフォース(TF)では、これまでオープンソースの統合オフィスソフトとして OpenOffice.org の活用事例を調査してきましたが、2011 年 1 月に同ソフトをベースにした同様のオフィスソフトである LibreOffice もリリースされ、2011 年は複数のソフトウェアを視野に調査しました。

OpenOffice.org、LibreOffice は、いずれも文書作成、表計算、プレゼンテーション、図形描画、データベースなど日常の業務に必要な機能を全て含む統合ソフトウェア環境です。

1.1 国際規格のドキュメント形式を採用した統合オフィスソフト製品が続々登場

日本の統合オフィスソフトで最も高いシェアを占める Microsoft Office 2003 のサポート終了を 2014 年にひかえ、多くの組織で統合オフィスソフトの移行の検討が始まっています。

そのため、ここ数年で Microsoft Office の代わりにオープンソースの統合オフィスソフトを導入する企業・団体が増えています。Microsoft Office とほぼ同等の機能を備えているため、オープンソースの統合オフィスソフトでも十分に代替できます。企業であれば、必要コストを抑えながら、本業の売上に集中できます。自治体などの公共団体では、導入費用を抑えることによって、住民サービスに回す予算を拡充できるオープンソースソフトウェアは大変な魅力です。

さて、OpenOffice.org は開発を支援してきた米 Sun Microsystems 社が米 Oracle 社に買収され、同社の支援により 2011 年は 1 月にバージョン 3.3 までリリースされましたが、残念ながら 2011 年 4 月にバージョン 3.4 ベータをリリース後、開発が停止しました。その後、6 月に Oracle 社により OpenOffice.org の権利と商標の Apache Software Foundation への寄贈が発表されました。Apache Software Foundation は、名称を変えて Apache OpenOffice 3.4 を 2012 年 5 月にリリースしました。当初は、2012 年第 1 四半期を予定していたので、約 1 ヶ月ほど遅れてのリリースとなりました。

一方の LibreOffice は、2010 年 9 月に設立された開発コミュニティ The Document Foundation (TDF) が、OpenOffice.org のソースコードを基に新たに製品化した統合オフィスソフトです。2011 年 1 月に TDF 初のリリース、バージョン 3.3 を発表後、6 月には 3.4、2012 年 2 月に 3.5 をリリースしました。各バージョンのアップデートは、ほぼ 2 ヶ月に 1 回のペースで行なわれ、約 1 年間サポートされます。

このように 2011 年は、OpenOffice.org の開発が滞ったため、LibreOffice が注目された年としても記憶されるでしょう。

1.1.1 オフィスドキュメントの国際規格

オフィスドキュメントは、利用する政府・企業・団体等の資産です。したがって、永続的な表示、編集の保証と、特定の企業のオフィスソフトに支配されないドキュメントの規格が望まれます。このような背景から、OpenOffice.org のファイル形式を基にオフィスドキュメントの国際規格 OpenDocument Format (ODF) が策定されました。

ODF は、2006 年に国際標準化機構 (ISO) と国際電気標準会議 (IEC) においても国際標準規格 (ISO/IEC 26300) として認定されました。2010 年 2 月には ODF が日本工業規格 (JISX4401) としても認定されています。

2007 年に総務省が「情報システムに係る政府調達の基本指針」として、「オープンな標準」を調達の指針と掲げると国際規格の ODF が注目されるようになりました。2008 年から福島県会津若松市など自治体の OpenOffice.org の導入事例が増えた背景には、オフィスドキュメントの ODF の採用も大きな理由となっています。

ODF を採用するオフィスソフトは、OpenOffice.org/LibreOffice などのオープンソースのオフィスソフトばかりではなく、ジャストシステム社の一太郎 (2006 以降) を始め、Microsoft 社の Office 2007/2010 (2007 の SP2 以降) など商用のオフィスソフトも対応しています。また、Windows 7 に標準で付属するワードパッドが ODF の文書ドキュメントファイル形式に対応するなど、OS の標準ファイル形式として採用されるという動きもあります。

一方、Microsoft 社が推奨するオフィスドキュメントの国際規格が Office OpenXML (OOXML) です。OOXML も 2008 年に、ISO/IEC 29500 として認定されています。

OOXML は、Microsoft Office 2007 のファイル形式を基にしています。したがって Office 2003 以前の自社製オフィスソフトを利用する企業・団体にとっては移行コストがかかります。もちろんオフィスソフトのバージョンアップにかかるコストも加わります。

前述したように、Microsoft Office 2003 の延長サポートの期限が 2014 年に迫っており、次世代のオフィスドキュメントのファイル形式をどうするかを決断が迫っている企業・団体も多いでしょう。そのようなユーザーの方々には、将来性のある ODF を採用することをお勧めします。

ODF は、ISO/IEC の国際規格となっているものはバージョン 1.1 です。最新の OpenOffice.org/LibreOffice が採用している ODF のバージョン 1.2 は、ISO/IEC の国際規格の認定に向けて作業が行われているところです。

表 1: 統合オフィスソフトの国際規格への対応

製品名	オフィスドキュメントの国際規格					
	ODF 1.1		ODF 1.2		OOXML	
	読み込み	保存	読み込み	保存	読み込み	保存
OpenOffice.org (3 以降)	○	○	○	○	△※1	×
LibreOffice(3 以降)	○	○	○	○	△※1	△※1
Microsoft Office XP/2003	×	×	×	×	×※2	×※2
Microsoft Office 2007(SP2 以降)/2010	△※1	△※1	△※1※3	×	○	○
一太郎(2006 以降)	△※1	△※1	△※1	×	△※1	△※1

※1 機能の違いがあるため互換性は完全ではありません

※2 Microsoft 社の「Word/Excel/PowerPoint 用 Microsoft Office 互換機能パック」を入手すると読み込み、保存が可能になります

※3 読み込み時に修復用のダイアログが表示されます

1.1.2 Microsoft Office の ODF への対応状況

Microsoft Office 2010 の ODF への対応状況は、以下のサイトで詳説されています。

- <http://office.microsoft.com/ja-jp/word-help/HA101878944.aspx>

Microsoft Office 2010 は、ODF バージョン 1.1 に対応しています。おそらく ODF バージョン 1.2 が国際規格に認定されれば、Microsoft Office のファイル形式として取り込まれるでしょう。しかし現状は、OpenOffice.org/LibreOffice の最新バージョンが採用している ODF バージョン 1.2 との違いが相互運用性の上で問題になります。

OpenOffice.org/LibreOffice ともオプション設定で、標準で出力するファイル形式を設定できます。標準で出力するファイル形式を「ODF 1.0/1.1」に設定しておけば、Microsoft Office のユーザーとファイル共有する場合に役立ちます。

1.1.3 LibreOffice と The Document Foundation

The Document Foundation (TDF) は、2011 年 1 月の LibreOffice 3.3.0 のリリース以後、活発に開発を続けています。

LibreOffice は、「ほぼ 2 ヶ月に 1 回のペース」でバージョンアップ版がリリースされると先述しましたが、これは、LibreOffice の開発方針と関わりがあります。LibreOffice のリリースは、期日優先のため、最初のメジャーバージョンアップ版では不具合が発生する可能性が高くなります。そのため、TDF によるアナウンスは必ず目を通しておく必要があります。

例えば 2012 年 2 月にリリースされたメジャーバージョンアップの LibreOffice 3.5.0 のアナウンスには「より保守的なユーザーの方々には 3.4 系列に留まるようご案内いたします」と書かれ、本格的な利用には向かないバージョンであることが示されています。

LibreOffice は、早ければ 1 ヶ月後、さらに 2 ヶ月ごとに不具合修正版がリリースされます。企業・団体のユーザーの方は、TDF のアナウンスで大規模導入が可能なバージョンと示された時点で、LibreOffice を本格的に導入してください。それまでは、情報システム部などソフトウェアの試用を業務とする部署のみの導入をお勧めします。同年 4 月にリリースされた LibreOffice 3.5.2 のアナウンスには「このバージョンは個人ユーザーおよび企業向けのもので、LibreOffice 3.5.2 では、TDF の品質管理のエキスペートや世界中の LibreOffice ユーザーによって見つけれられたさらに多くのバグが修正されています」と発表されています。旧バージョンのユーザーの方は、このようなアナウンス

が行われた後に情報システム部等で検証の上、本格導入してください。

LibreOffice は、バージョン 3.5.0 からユーザーインターフェースに関しても一部 OpenOffice.org とは異なる改善点が加わっています。今後はメジャーバージョンアップごとに OpenOffice.org との機能の差異が広がっていくものと思われま

す。なお、TDF は 2012 年 2 月、ドイツの非営利団体として正式に法人登録されました。

1.1.4 ODF に対応したクラウド型オフィスソフトの状況

Apple 社の iPad を皮切りに、ノートパソコンの市場に喰い込むように広がっているのがタブレット型端末です。携帯電話キャリアや PC メーカーも、携帯電話の OS として採用が広がった Android を搭載したタブレット型端末を発売し、急速に市場が広がっています。

同時に注目され始めたのが、クラウド型オフィスソフトです。テラバイトクラスの HDD を搭載することも珍しくなくなっているデスクトップ機に対し、タブレット型端末が内蔵するストレージのファイル容量は最大でも 32G バイトという端末が主流です。むしろ端末側にファイルを保存するのではなく、ネットワーク上のストレージに保存することが、これらタブレット型端末の戦略として挙げられます。

特に Google 社が開発する OS の Android は、同社の Gmail などのクラウド型サービスとの連携によって、従来のデスクトップ機の主流 OS である Windows とは比べ物にならないユーザビリティの高いサービスを提供しています。クラウド型オフィスソフトとしては、まず同社の Google ドキュメントが挙げられます。

Microsoft 社も Google 社の各サービスに対応するように、クラウド型オフィスソフトの Microsoft Office 365 やオンラインストレージサービスの Windows Live SkyDrive をスタートさせており、同社の次期主力 OS である Windows 8 では、クラウド型サービスとのシームレスな連携が強化される予定です。

ODF は、これらのクラウド型オフィスソフトに関しても読み込みと保存に対応しています。Microsoft 社のクラウド型サービスでは、2012 年 2 月、SkyDrive が次期バージョンでサポートする旨を発表し、4 月から ODF が利用できるようになっています。

この他にも、ゾーホージャパン社の Zoho、富士ゼロックス社の SkyDesk といった独自のクラウド型オフィスソフトサービスを展開する企業も存在しています。いずれも ODF の読み込みと保存に対応しています。

これらのクラウド型サービスを利用する際も、オフィスドキュメントのファイル形式として ODF を選び、ネットワーク上だけでなくローカルのストレージなど複数の保存先を確保すれば、ドキュメント資産を守ることができます。

1.2 国内外で利用が拡大する OSS のオフィスソフト

1.2.1 地方自治体への OpenOffice.org 導入事例が増加

2011 年は、初めて県レベルの自治体が OpenOffice.org を導入したとの事例が報告されました。山形県は約 5600 台規模、徳島県は約 4000 台規模という大型の導入事例となりました。いずれも既存のオフィスソフトのサポート期間の終了を前に、ソフトウェアの移行費を削減するためライセンス費用のかからない OpenOffice.org に切り替えました。同時にオープンな標準規格である ODF を県の公式ドキュメント形式として採用しています。

2009 年には、大阪府箕面市が Linux によるシンクライアント環境の構築と共に教育関係で OpenOffice.org を導入、また、2010 年には、愛知県豊川市、北海道深川市、大阪府交野市、徳島県東みよし町が導入しています。このように主に経費削減を目的に地方自治体では OpenOffice.org の導入事例が増加しています。

なお、政令指定都市であり大規模な自治体として知られる神奈川県横浜市では、2010 年より Microsoft Office からの移行ソフトの一つとして OpenOffice.org の評価作業を行っていましたが、その間に OpenOffice.org の Apache Software Foundation へのプロジェクト移行の報道などがあり、導入に関しては判断を保留しています。

山形県と大阪府交野市に関しては、「2.OSS のオフィスソフトの活用事例」で掲載しています。詳細はこちらをご覧ください。

1.2.2 初の LibreOffice の大規模導入事例

2011 年 1 月に初リリースされた LibreOffice に関しても、早くも導入事例が報告されるようになっていきます。

2011 年 12 月、農業協同組合の JA 福岡市が LibreOffice を導入しました。Microsoft Office からの移行で約 840 万円の経費削減を実現しています。また、農業協同組合として多くの組合員を抱えており、彼らに対しても

LibreOffice の利用を勧める活動を行なっています。その一環として、LibreOffice の使い方を PDF と ODF の文書ドキュメントのファイル形式で無料で公開しており、この活動も注目されます。

2012 年 2 月には、福島県会津若松市が OpenOffice.org から LibreOffice への移行を行いました。同市は昨年より LibreOffice の評価を行い、より Microsoft Office との互換性が高い LibreOffice の採用を決定しました。また、市の業務として必要な外字の扱いなど、細かな検討結果を公開し、LibreOffice の導入に関するノウハウの周知活動も行なっています。

1.2.3 海外の OpenOffice.org/LibreOffice 導入事例

海外でも自治体などの公共機関で多くの導入事例があります。

OpenOffice.org は、シンガポール国防省、ハンガリー国防省、マケドニア共和国財務省、オランダ・ハーレム市、イギリス・ブリストル市などが導入しています。OpenOffice.org の海外での導入事例は、以下のサイトに纏められています。ただし、Apache OpenOffice のリリース後の対応は不明という点は留意しなければなりません。

- http://wiki.services.openoffice.org/wiki/Major_OpenOffice.org_Deployments

LibreOffice の導入事例はいくつか報告されるようになってきました。フランス、ブラジルの各政府、また学校や病院では、フランスのイル＝ド＝フランス地域圏の学校、デンマークのコペンハーゲン市の病院で導入されています。なお、フランス、ブラジルの政府は上記の OpenOffice.org の導入事例のサイトにも掲載されており、それぞれ LibreOffice へ移行事例と思われます。

2. OSS のオフィスソフトの活用事例

2.1 自治体の活用事例(山形県)

基本データ

団体規模

従業員数(組織内):4,266 名

利用クライアント数:約 5,600 台

2.1.1 導入の背景・経緯

2009 年 7 月、情報企画課の中で次期オフィス・ソフトの検討を行いました。そのきっかけは、2011 年 7 月に Microsoft Office XP の保守が切れること、Microsoft Office 2007 から GUI が変更されたことです。Microsoft Office の次のバージョンを使うか、あるいは他のソフトに切り替えるのかを含めて検討した結果、Microsoft Office との互換性と、無償ソフトウェアを利用することによる財政負担の軽減といった点から、OpenOffice.org の調査を開始しました。

2.1.2 導入内容

2010 年 2 月、庁内にワーキング・グループを立ち上げ、日常業務で OpenOffice.org を試用し、ユーザ視点で実用性を確認する作業を行いました。構成メンバーは各部局の代表 15 名、業務システム担当者 5 名の 20 名。実際に使用して、業務に問題がないかを確認してもらいました。また使うにあたっては操作研修も行いました。

機能調査など詳細項目については外部事業者へ委託しようということになり、評価検証を外部事業者に委託しました。その結果、機能面は遜色がないこと、操作は特別な学習なしに習得可能であり、セキュリティ面も CVE によって管理され、脆弱性が見つかる第三者機関と連携し、Microsoft の製品同様、組織的／規則的に対応がなされていることがわかりました。棚卸調査では、導入を中止せざるを得ないような文書、マクロ、システム連携がないかを、外部事業者が作成した棚卸用プログラムを用いて調べた結果、移行困難なものは多くないということが判明しました。文書移行性調査でも、移行に関する技術的な問題は特になく、マクロに関しては仕様の見直しが必要なものが多いが、移行できないものはないことがわかりました。また約 140 の業務システムがあり、Microsoft Office がどれくらい連携して使われているかを調べた結果、必須とするのは少数で、当面は残っている Microsoft Office のライセンスで対応できることがわかりました。

本格運用に先駆けて 2011 年 2 月から Microsoft Office との並行運用を開始し、約 5,600 台の PC に OpenOffice.org をインストールしました。そしてサポート終了に合わせて 7 月に、Microsoft Office XP をアンインストールしました。

2.1.3 導入の効果

山形県が OpenOffice.org を検討したのは、特定のメーカーやベンダーに依存しないという方針に合わせたことでもあります。2014 年には Microsoft Office 2003 が、2017 年には Microsoft Office 2007 のサポートが終了します。Microsoft Office は他の OS では動作しないので、自動的に次も Windows に決まってしまう、これはクローズドな技術に依存しないという方針に反します。次の OS のサポート終了時に Linux を採用するかどうかは別として、選択肢を残すことができました。

2.1.4 今後の展望

Microsoft Office との互換性は 100%ではないので、ファイルを開いた時にレイアウトが崩れるなど問題が起きることがあります。その際は見ることはでき、印刷することができればよいファイルは Microsoft Office Viewer で対処し、業務システムが使えない等のやむを得ない場合は申請制で Microsoft Office 2003 のインストールを認めています。また原則として新規文書は OpenOffice.org を使う、既存の Microsoft Office 文書でも今後継続して使うものは ODF に置き換える、外部への発出は PDF とするといったルールを定めています。サポート体制として、導入に際して

イントラネット上に操作マニュアルや FAQ を提供し、外部事業者が提供する e ラーニングも利用しています。今後は、2014 年 4 月の Microsoft Office 2003 のサポート終了時、業務システムを改修するか、マクロを書き換えるかが当面の課題です。

2.2 自治体の活用事例(大阪府交野市)

基本データ

団体規模

従業員数(組織内):675名(2011年10月現在)

利用クライアント数:約370台

2.2.1 交野市のご紹介

交野市は、大阪、京都、奈良の間に位置する生駒山系のふもとにある、人口約 8 万人の田園都市です。「天の川」が流れ、織姫をまつる神社があるなど、七夕や星にゆかりのある地名が多く、山と緑が豊富な田園都市です。

2.2.2 導入の背景・経緯

10年前、電算部門も無い状態から「ホームページ開設」と「ワープロからパソコンへの事務系 OA 環境の整備」に取り組みました。

このとき、ゼロベースからの構築を進める中で、ウイルス対策以外はすべて Linux サーバを使った移動プロファイルによる Windows ドメイン環境を整備することで、十分な数の整備ができなかった端末を有効活用する環境を安価に構築してきたため、もともと OSS への抵抗がありませんでした。

また、ワープロ置き換えで整備を進めてきたため、マクロや Microsoft Access によるデータ管理がほとんど無かったため、平成20年の一部端末の入れ替え時には新規端末への Microsoft Office のバンドルを止めて OpenOffice.org 2.4の導入を試みました。

しかし「使えるだろう」と事前の庁内調整も無く導入した結果、予想以上の不評(既存 Microsoft Office ファイルとの互換性問題や、その端末だけにしかインストールしていないので運用上の問題がある等)があがり、Microsoft Office を追加購入をすることになってしまいました。

その翌年、市民から OpenOffice.org 活用についての提言のメールがあり、当時リリースされたばかりだった OpenOffice.org 3.0による Microsoft Office ファイルとの互換性等を含めた検証を行った結果、実用上の問題は無いと判断し、改めて市長を座長とする情報課推進本部会議にて、翌年にはサポート切れとなる Windows 2000の代替運用 OSとしての Linux デスクトップ環境の採用と併せて、全面導入する旨の意思決定を頂き、あらためて取り組むことになりました。

2.2.3 導入時の課題と解決策

意思決定の時期が遅くなり、当初予算化が困難だったので、費用をかけずに一般職員への周知や研修をどうやって実施するのが課題として残ってしまいました。

しかし、同時期に大阪電子自治体推進協議会にて、次年度の調査研究事業意向調査に併せて開催された会津若松市の担当者様の講演が、たいへん反響があったため、次年度のテーマとして「オープンソースデスクトップの活用」が取り上げられることになりました。

そこで、これに積極参加することで、本市を実証フィールドとした調査研究事業の一環としての職員向け研修やサポートデスクサービスを受けることができました。

2.2.4 OpenDocument Format(ODF)を採用した背景

平成20年に追加購入した Microsoft Office 2007のファイル形式変更や UI の変更に伴う混乱が一部で起きたこともあり、OpenOffice.org 導入検討に際しては公文書データの ODF 化についても課題としました。

「公文書を取り扱う上で、特定の企業にファイル形式が支配される状況はいかかなものか?」「加工には高価なソフトウェアを要求するファイルをいつまでも市役所で配布して良いのか?」「今後 Microsoft Office でも ODF はサポートするとアナウンスしている。」以上のような問題提起と情報を提示し、市長が座長の会議にて「公文書の ODF 化」を軸にした形で OpenOffice.org の導入と Linux 端末の活用を推進する旨の意思決定をいたしました。

2.2.5 OpenOffice.org 導入後の効果

単純な費用対効果では導入以降1年が経つ現在のところ、約 150 万円と大きな効果には見えないかもしれませんが、これは OpenOffice.org に移行する上での投資を行った結果ではなく、本市の移行方針が「ゆるゆると」しているためだと考えています。

現状の大阪府内自治体としての OpenOffice.org 活用においては、大量の「外部(主に大阪府)から送られてくる Microsoft Office 文書」を捌ききるのはリテラシの低い一般職員にとっては大きな負担となります。そこへ費用をかけて教育を施したところで、マクロ付きの Microsoft Office ファイルにまで十分対処できるようになるには相当な時間と費用がかかります。そこで、急激な変更ではなく、移動プロファイル環境を活用し、ある程度 Microsoft Office (のインストールされた端末)をシェアして使いながら徐々に OpenOffice.org に慣れてもらい、普段使う文書から「ゆるゆると」ODF 化へと進んでいく方法を選ぶことで職員負担(人件費)が増えることを回避しています。

2.2.6 これからの取り組み

全面導入から1年が過ぎると当初3ヶ月間の嵐のような OpenOffice.org の操作問い合わせが夢だったのかと思うほど、問い合わせが少なくなっている状況で、本当に使ってもらっているのか不安になるほどですが、ファイルサーバの log からの推測では日々の業務の中で、現状はおよそ半数強のファイルが OpenOffice.org によって加工されるようになってきています。

そのうち ODF 化されて利活用されているファイルは3分の1程度であり、ODF ファイルの増加も拡張子ベースで見てもゆるゆると進んできている状況です。

今後はこうした「つつい上書き保存」や「拡張子を変更しないで名前をつけて保存」する職員への ODF 化の周知に取り組んでいく必要があると考えています。

また、現在 LibreOffice を情報課で実証利用しており、問題がなければ今年度中に全端末への展開をしたいと考えているところです。

Linux 端末についても cifs でマウントしていた単一フォルダ内の表示数限界問題がサーバ(SAMBA のバージョンアップ:samba3.0.9-1.3E.7 → samba3.0.33.29.el5_5.1)で解決したため問題なく運用できる環境になりました。

Linux をデスクトップ端末として活用できる環境が整ったので、今後の運用に向けて、V-LAN 環境上で使う端末側でのデュアルブートや仮想化技術の利用について検討をはじめました。

オープンソースソフトウェアの利点は手軽に実用的なソフトウェアを試行できることだと考えています。我々ユーザは、試行の上で(そのまま使うこともあります)組織に必要な製品やサービスを選択することができるので、非常に費用対効果の高い OA 化の可能性を得ることができると考えています。

3. 付録

3.1 OpenOffice.org/LibreOffice サポート企業・団体(五十音順)

1. 株式会社アシスト
<http://www.ashisuto.co.jp/solution/oss/>
2. 鈴代システムテクノロジー株式会社
<http://www.sst-web.com/>
3. 株式会社ティー・シー・エフ
<http://www.tcf-corp.com/eigyoo/openoffice.html>
4. 株式会社フジみらい
<http://www.fujisekkei.sakura.ne.jp/ooo/>
5. 株式会社マツケイ
<http://www.matsukei.co.jp/oss/openoffice>

※代表的なサポート企業・団体を掲載しております。その他のサポート企業・団体につきましては、日本 OSS 推進フォーラム(info@ossforum.jp)までお問い合わせください。

3.2 クライアント部会オフィスのオープン化タスクフォース・メンバー所属法人一覧

株式会社アシスト
アルプスシステムインテグレーション株式会社
茨城大学
彩葉ソリューションズ
有限会社ヴァインカーブ
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
特定非営利活動法人 OpenOffice.org 日本ユーザー会
独立行政法人産業技術総合研究所
住友電気工業株式会社
東芝デジタルメディアエンジニアリング株式会社
一般財団法人ニューメディア開発協会
富士通株式会社
株式会社三菱総合研究所
(五十音順)

※記載されている会社名、団体名、製品名は、各社の商標または登録商標です